

## 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 28 日

上場会社名 株式会社ベクター

上場取引所 大(ヘラクレス市場)

コード番号 2656

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.vector.co.jp/>)

代表者 役職名・氏名 代表取締役社長 梶並伸博

問合せ先責任者 役職名・氏名 取締役管理部長 梶並京子 (TEL (03)5337-6711)

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 28 日 中間配当制度の有無  有  無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元株)  無

### 1 平成 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	983	(2.0)	55	(30.6)	58	(29.1)
16年9月中間期	964	(2.1)	79	(14.9)	83	(17.2)
17年3月期	2,074	(3.0)	161	(23.7)	168	(24.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	34	(70.2)	505	86	503	78
16年9月中間期	116	(137.2)	1,699	54	1,692	60
17年3月期	168	(51.9)	2,292	78	2,284	93

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 68,724株 16年9月中間期 68,706株 17年3月期 68,715株

会計処理の方法の変更 有  無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	0	—	—
16年9月中間期	0	0	—	—
17年3月期	—	—	1,000	00

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年9月中間期	3,008		2,653		88.2		38,616	27
16年9月中間期	3,063		2,646		86.4		38,512	20
17年3月期	3,126		2,698		86.3		39,105	88

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 69,000株 16年9月中間期 69,000株 17年3月期 69,000株

期末自己株式数 17年9月中間期 276株 16年9月中間期 276株 17年3月期 276株

### 2 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

当社は、インターネット関連の新規性の強い事業を展開しており、公表するにたる業績予想が立てにくいいため、当分の間、四半期毎、半期毎の業績状況を詳細に開示することに努め、通期の業績見通しについては当分の間、開示しない方針であります。

## 添付資料

## 中間財務諸表等

## (1) 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,437,146		2,248,133		2,407,289	
2. 売掛金	225,683		198,138		231,914	
3. 前払費用	8,506		7,208		5,748	
4. 繰延税金資産	8,965		6,286		9,769	
5. 未収入金	43,537		42,450		47,050	
6. その他の流動資産	105		435		112	
貸倒引当金	726		601		725	
流動資産合計	2,723,219	88.9	2,502,051	83.2	2,701,161	86.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	3,490		2,958		3,201	
(2) 車両運搬具	683		465		554	
(3) 器具備品	28,650		20,855		24,709	
有形固定資産合計	32,824	1.1	24,279	0.8	28,464	0.9
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	35,676		35,439		33,320	
(2) ソフトウェア仮勘定	9,366		59,486		36,246	
(3) その他の無形固定資産	1,058		1,032		1,045	
無形固定資産合計	46,100	1.5	95,959	3.2	70,612	2.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	223,441		263,918		203,393	
(2) 関係会社株式	3,260		87,927		87,927	
(3) 長期前払費用	1,495		1,025		1,112	
(4) 繰延税金資産	5,367		5,141		5,716	
(5) 敷金	27,746		27,746		27,746	
投資その他の資産合計	261,311	8.5	385,758	12.8	325,896	10.4
固定資産合計	340,236	11.1	505,997	16.8	424,973	13.6
資産合計	3,063,455	100.0	3,008,048	100.0	3,126,134	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	206,204		196,785		219,940	
2. 未払金	31,134		35,405		33,863	
3. 未払費用	4,308		4,165		4,665	
4. 未払法人税等	77,645		23,005		67,693	
5. 未払消費税等	3,855		4,352		2,091	
6. 預り金	78,867		76,564		85,674	
7. 賞与引当金	9,319		9,144		8,292	
流動負債合計	411,336	13.4	349,422	11.6	422,221	13.5
固定負債						
退職給付引当金	5,406		4,761		5,900	
固定負債合計	5,406	0.2	4,761	0.2	5,900	0.2
負債合計	416,743	13.6	354,184	11.8	428,121	13.7
(資本の部)						
資本金	983,252	32.1	983,252	32.7	983,252	31.5
資本剰余金						
1. 資本準備金	322,250		322,250		322,250	
2. その他資本剰余金	1,050,000		1,050,000		1,050,000	
資本剰余金合計	1,372,250	44.8	1,372,250	45.6	1,372,250	43.9
利益剰余金						
1. 利益準備金	750		750		750	
2. 任意積立金	1,150		761		1,150	
3. 中間(当期)未処分利益	327,650		334,859		378,929	
利益剰余金合計	329,550	10.8	336,371	11.2	380,830	12.2
その他有価証券評価差額金	6,019	0.2	6,351	0.2	6,039	0.2
自己株式	44,360	1.4	44,360	1.5	44,360	1.4
資本合計	2,646,712	86.4	2,653,864	88.2	2,698,012	86.3
負債・資本合計	3,063,455	100.0	3,008,048	100.0	3,126,134	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益	1	964,117	100.0	983,175	100.0	2,074,292	100.0
営業費用	2	884,645	91.8	928,034	94.4	1,912,856	92.2
営業利益		79,471	8.2	55,140	5.6	161,436	7.8
営業外収益	3	3,776	0.4	4,055	0.4	7,593	0.4
営業外費用	4	203	0.0	347	0.0	840	0.0
経常利益		83,045	8.6	58,848	6.0	168,188	8.1
特別利益	5	136,110	14.1	124	0.0	136,111	6.6
特別損失	6	24,885	2.6	661	0.1	26,493	1.3
税引前中間(当期)純利益		194,271	20.2	58,311	5.9	277,806	13.4
法人税、住民税及び事業税		73,695	7.6	19,702	2.0	107,117	5.2
法人税等調整額		3,806	0.4	3,844	0.4	2,640	0.1
中間(当期)純利益		116,768	12.1	34,764	3.5	168,048	8.1
前期繰越利益		210,881		300,094		210,881	
中間(当期)未処分利益		327,650		334,859		378,929	

中間キャッシュ・フロー計算書 (単位:千円)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

科目	期別	前中間会計期間	
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	
		金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税引前中間(当期)純利益		194,271	
2.減価償却費		8,629	
3.長期前払費用償却額		772	
4.貸倒引当金の増減額(減少: )		1	
5.退職給付引当金の増減額(減少: )		339	
6.賞与引当金の増減額(減少: )		1,324	
7.受取利息及び受取配当金		2,762	
8.投資有価証券売却益		136,109	
9.投資有価証券評価損		19,095	
10.関係会社株式評価損		5,790	
11.売上債権の増減額(増加: )		147	
12.仕入債務の増減額(減少: )		6,287	
13.預り金の増減額(減少: )		8,997	
14.未払消費税等の増減額(減少: )		3,618	
15.役員賞与の支払額		4,500	
16.その他		9,722	
小計		58,370	
17.利息及び配当金の受取額		2,442	
18.法人税等の支払額		58,700	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,112	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有価証券の取得による支出		199,679	
2.有価証券の償還による収入		200,000	
3.有形固定資産の取得による支出		3,804	
4.無形固定資産の取得による支出		26,859	
5.投資有価証券の取得による支出		183,980	
6.投資有価証券の売却による収入		148,526	
7.長期前払費用の取得による支出		451	
8.敷金の戻受けによる収入		7,816	
投資活動によるキャッシュ・フロー		58,431	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.株式の発行による収入		3,150	
2.配当金の支払額		68,454	
財務活動によるキャッシュ・フロー		65,304	
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		121,624	
現金及び現金同等物の期首残高		2,558,770	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,437,146	

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間については中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

前事業年度から連結財務諸表を作成しているため、前事業年度については連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 16 年 9 月 30 日 )</p>	<p>当中間会計期間 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 17 年 9 月 30 日 )</p>	<p>前事業年度 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 17 年 3 月 31 日 )</p>
<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式  移動平均法による原価法  <del>その他有価証券</del>  時価のあるもの...中間決算  末日の市場価格等に基づく  時価法(評価差額は全部資本  直入法により処理し、売却  原価は移動平均法により  算定)  時価のないもの...移動平均  法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法  (1)有形固定資産  定率法  なお、耐用年数及び残存  価額については、法人税法  に規定する方法と同一の基  準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産  定額法  なお、耐用年数につい  ては、法人税法に規定する方  法と同一の基準によってお  ります。  ただし、ソフトウェア(自  社利用)については、社内  における見込利用可能期間  (5年)による定額法</p> <p>(3)長期前払費用  均等償却  なお、償却期間につい  ては、法人税法に規定する方  法と同一の基準によってお  ります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式  同左  <del>その他有価証券</del>    同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法  (1)有形固定資産  同左</p> <p>(2)無形固定資産  同左</p> <p>(3)長期前払費用  同左</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式  同左  <del>その他有価証券</del>  時価のあるもの...決算末日  の市場価格等に基づく時価  法(評価差額は全部資本直入  法により処理し、売却原価は  移動平均法により算定)  時価のないもの...移動平均  法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法  (1)有形固定資産  同左</p> <p>(2)無形固定資産  同左</p> <p>(3)長期前払費用  同左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 16 年 9 月 30 日 )</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 17 年 9 月 30 日 )</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 17 年 3 月 31 日 )</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による中間会計期間末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金  同左</p> <p>(2) 賞与引当金  同左</p> <p>(3) 退職給付引当金  同左</p> <p>4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金  同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 16 年 9 月 30 日 )</p>	<p>当中間会計期間 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 17 年 9 月 30 日 )</p>	<p>前事業年度 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 17 年 3 月 31 日 )</p>
	<p>( 固定資産の減損に係る会計基準 )                      当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>	



注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却 累計額 58,600 千円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 59,893 千円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 60,242 千円

## ( 損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 16 年 9 月 30 日 )	当中間会計期間 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 17 年 9 月 30 日 )	前事業年度 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 17 年 3 月 31 日 )
1.	1.	1. 当期より従来のソフトダウンロード販売高とソフトパッケージ販売高を統合し、新規に加わったハードウェア販売高と併せてインターネット販売事業売上高と表示しております。なお、当期のソフトダウンロード販売高は 1,499,385 千円、ソフトパッケージ・ハードウェア販売高は 307,073 千円であります。また、従来の広告サーバ運用受託収入 ( 当期 55,332 千円 ) については売上割合が減少傾向にあるため、当該収入をその他の事業に含めて表示しております。
2. 営業費用のうち主なもの インターネット 千円 販売原価 620,980 原稿料 7,726 支払手数料 28,039 役員報酬 20,312 給与手当・賞与 96,748 賞与引当金繰入額 9,319 退職給付費用 708 福利厚生費 11,733 業務委託費 8,526 通信費 12,497 租税公課 4,372 減価償却費 8,629 保守修理費 4,205 地代家賃 21,252 賃借料 7,745 なお、営業収益の区分変更に伴い、当中間会計期間からダウンロード販売原価とパッケージ・ハードウェア販売原価を統合し、インターネット販売原価と表示しております。	2. 営業費用のうち主なもの インターネット 千円 販売原価 642,324 コンテンツ費用 8,708 支払手数料 32,598 役員報酬 20,508 給与手当・賞与 103,070 賞与引当金繰入額 9,144 退職給付費用 1,232 福利厚生費 12,650 業務委託費 10,414 通信費 17,815 租税公課 3,852 減価償却費 10,393 保守修理費 3,497 地代家賃 17,966 賃借料 7,542 原稿料に計上しているゲームソフトのライセンス使用料の比重がソフトウェア紹介記事に係る原稿料と比べ高くなってきたため、当中間会計期間から原稿料という科目名をコンテンツ費用に変更しております。	2. 営業費用のうち主なもの インターネット 千円 販売原価 1,362,620 原稿料 16,966 支払手数料 73,539 役員報酬 40,898 給与手当・賞与 202,505 賞与引当金繰入額 8,292 退職給付費用 1,352 福利厚生費 27,143 業務委託費 17,771 通信費 28,390 租税公課 7,865 減価償却費 20,220 保守修理費 8,406 地代家賃 39,218 賃借料 15,838 なお、営業収益の区分変更に伴い、当期からダウンロード販売原価とパッケージ・ハードウェア販売原価を統合し、インターネット販売原価と表示しております。
3. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2,442 千円 有価証券利息 320	3. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2,880 千円 有価証券利息 98	3. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4,879 千円 有価証券利息 359
4. 営業外費用 新株発行費 203 千円	4. 営業外費用のうち主なもの 新株発行費 186 千円 為替差損 160	4. 営業外費用 新株発行費 203 千円 為替差損 637
5. 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 136,109 千円	5. 特別利益 貸倒引当金戻入益 124 千円	5. 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 136,109 千円

6.特別損失 関係会社株式評価損 5,790 千円 投資有価証券評価損 19,095	6.特別損失 固定資産除却損 661 千円	6.特別損失 固定資産除却損 1,030 千円 関係会社株式評価損 6,266 投資有価証券評価損 19,197
7.減価償却実施額 有形固定資産 5,471 千円 無形固定資産 3,158	7.減価償却実施額 有形固定資産 4,849 千円 無形固定資産 5,543	7.減価償却実施額 有形固定資産 12,159 千円 無形固定資産 8,061

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日至平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 千円
現金及び預金勘定 <u>2,437,146</u>
現金及び現金同等物 <u>2,437,146</u>

当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間については、記載しておりません。

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

前事業年度から連結財務諸表を作成しているため、前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区 分	前中間会計期間 (平成16年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券 株式	2,244	12,384	10,139
その他	99,980	99,990	10
計	102,224	112,374	10,149

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内 容	前中間会計期間 (平成16年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	3,260
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	111,067

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

当中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間末については、記載しておりません。

なお、子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

前事業年度から連結財務諸表を作成しているため、前事業年度末については、記載しておりません。

なお、子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間については中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

前事業年度から連結財務諸表を作成しているため、前事業年度については連結財務諸表におけ注記事項として記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間については、記載していません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

前事業年度から連結財務諸表を作成しているため、前事業年度については、記載していません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間純利益 1,699円54銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 1,692円60銭 1株当たり株主資本 38,512円20銭	1株当たり中間純利益 505円86銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 503円78銭 1株当たり株主資本 38,616円27銭	1株当たり当期純利益 2,292円78銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 2,284円93銭 1株当たり株主資本 39,105円88銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	116,768	34,764	168,048
普通株主に帰属しない金額(千円)			10,500
利益処分による役員賞与金(千円)			10,500
差し引き普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	116,768	34,764	157,548
普通株式の期中平均株式数(株)	68,706	68,724	68,715
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳			
新株引受権(株)	252	229	236
新株予約権(株)	30	55	
普通株式増加数(株)	282	284	236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の残高110,000千円)及び新株予約権1種類(新株予約権の数240個)	新株引受権1種類(新株引受権の残高87,500千円)及び新株予約権2種類(新株予約権の数414個)	新株引受権1種類(新株引受権の残高105,000千円)及び新株予約権3種類(新株予約権の数868個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>平成16年10月15日開催の取締役会においてバリューモア株式会社の株式を取得することを決議し、同日付で株式売買契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の相手会社の名称 ソフトバンク B B 株式会社</p> <p>(2) 買収する会社の名称及び事業内容等 名称：バリューモア株式会社 事業内容：インターネットを利用したパソコン・同周辺機器並びにパッケージソフトの販売</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成16年10月22日</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額等 取得する株式の数:1,650株 (発行済株式の55%) 取得価額：85,143千円</p>		<p>平成 17 年 6 月 23 日開催の第 17 期定時株主総会において以下に関する件を付議、決議しております。</p> <p>商法第 280 条ノ 21 の規定に基づく「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」</p> <p>(1) 割当対象者 当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員のほか、顧問並びに特定使用人等に準ずる者</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 400 株を総株数の上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 新株予約権行使時に払込すべき金額 時価を基準とした価格</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成 19 年 6 月 24 日より平成 27 年 6 月 23 日</p> <p>(6) その他 提出日現在、割当契約を締結しておりません。</p>

(2) その他

該当事項はありません。

以上